

令和 7 年度 生物多様性しが戦略推進事業 業務委託仕様書

1 委託業務名

令和 7 年度 生物多様性しが戦略推進事業業務

2 業務の背景・目的

本県では、生物多様性地域戦略として「生物多様性しが戦略 2024～自然・人・社会の三方よし～（以下「しが戦略」という。）」を令和 6 年 3 月に策定し、ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現に向け、企業、地域団体や行政機関等を始め多様な主体と連携し取組を進めることとしている。

本戦略では、「多様な主体による生物多様性の保全管理が進んでいる」ことを状態目標の一つとして掲げており、自然共生サイトの認定数の増加や、保護・保全地域の面積の拡大等を具体的な行動目標として設定している。

これらの目標の達成には、企業や地域団体等を始めとした多様な主体と連携し取組を進めていくことが重要であるため、本業務では、それら多様な主体による取組を促進し、連携の強化を図ることにより、しが戦略の推進を図ることを目的とする。

3 履行期間

契約締結の日 から 令和 8 年 3 月 23 日（月）まで

4 業務内容

受託者は、発注者と協議の上、次の（１）～（３）の業務を実施するものとする。

（１）保全地域の拡大に向けた取組

しが戦略では保護・保全地域（OECM）の拡大を目標の一つに掲げており、その達成には企業・地域団体等の多様な主体による取組が不可欠である。そのため、これまでに県が行った調査により把握している生物多様性ポテンシャルの高い地域や、その地域における生物多様性の取組状況（別紙 1）をもとに、自然共生サイト（増進活動実施計画）の認定に向けた取組を進める。

ア 多様な主体による生物多様性の保全の取組を促進するため、生物多様性保全の活動実施主体やしが生物多様性取組認証制度（以下「認証制度」という。）の認証者に対し、地域生物多様性増進法の概要や自然共生サイトの取組事例の紹介を目的とした説明会を 1 回以上実施する。

イ 県で把握している自然共生サイト化の可能性が高い区域における活動実施主体を中心に 5 者程度へヒアリングを行い、自然共生サイト化の実現に向けた情報収集・分析支援を行う。

ウ 自然共生サイト化の候補地 1 か所において、増進活動実施計画の申請に必要な情報（位置情報や生物情報など）の収集・整理、支援を行う。

（２）しがネイチャーポジティブネットワーク※（以下「NP ネットワーク」という）の運営支援

県内の自然共生サイトを核とした緩やかな連携の場として、県では、NP ネットワークを構築している。NP ネットワークにおける次の取組に対し、必要な運営支

援を行う。

※自然共生サイトを核とした、生物多様性保全に取り組む行政、企業、地域団体等が参加するネットワーク。

- ア ネイチャーポジティブに関する全国的な動向や、県内の自然共生サイトの取組状況の共有等を図ることにより、企業等の生物多様性保全の取組が一層進むよう、意見交換会や、活動実施計画の認定による活動場所として参考となる現地見学会をそれぞれ1回以上実施する。意見交換等への参加者はNPネットワークの参加者を中心に、ネットワーク参加者以外の者も含めて広く募集を行う。
- イ 県内の自然共生サイトの取組状況を県民へ発信するため、県と協議のうえ決定した場所において、パネル展等を開催する。開催にあたっては、ネットワーク参加者と必要な調整を実施する。

(3) しが生物多様性取組認証制度の情報発信

「しが生物多様性取組認証制度」の制度概要等について、広く周知を図ることを目的に、パンフレットの作成や、HPへの掲載、SNSの活用など効果的な発信を行う。

- ア 認証制度の申請対象は企業、団体、農林水産業者等多岐に渡るため、多様な申請主体にとって参考となる制度概要の資料を作成する。また、資料は紙面（A4またはA3用紙裏表1枚程度）での配布が可能となるよう工夫し、1,000部以上を県に納品する。なお、資料にはしがネイチャーポジティブネットワークに関する情報も記載すること。
- イ 認証制度の認証者が取り組んでいる生物多様性の保全に係る取組事例等について、情報発信ツールを作成する。作成にあたっては必要に応じて認証者へのヒアリング調査・現地調査等を行う。情報発信ツールは受託者以外でも運用が可能な方法を検討とする。
なお、県が令和5年度に作成した「生物多様性に向けて～企業・団体の事例集～」(別添)を活用してもよい。

5 進行管理・打合せ

業務着手時のほか、適宜打ち合わせを行うこととする(計3回以上)。

6 成果物・業務報告書の提出

発注者と協議しながら、適宜、途中成果物の提出やその修正を行うものとする。

最終成果物は、業務報告書に取りまとめ、電子データ(DVD-R等。電子データには、Word形式等の編集可能なデータ版と、PDF形式の確定版を含むこととする。)を添えて、提出する。

GISデータを成果物とする場合は、Q-GISで利用できるものとする。

7 その他

- ・受託者は、業務の円滑な進捗を図るために十分な経験を有する管理技術者を配置し、管理技術者は業務の全般にわたり技術的管理を行うものとする。
- ・受託者は、委託業務の遂行上知り得た情報を他に漏らしてはならない。この項については履行期間の終了または契約解除後も同様とする。特に、希少な種の生息・生育に係る情報については、厳重に秘密を保持するものとする。
- ・委託業務の遂行のために県が提供した資料・データ等は委託業務以外の目的で使

用してはならない。また、これらの資料・データ等は委託終了までに県に返却または削除することとし、受託者は履行期間の終了または契約解除後にこれらの資料・データ等を保持してはならない。

- ・委託業務の実施における個人情報等の取扱いについては、個人情報の保護の重要性を十分認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう必要な措置を講じることとする。
- ・電子メールを外部に送信する際は、宛先、送信内容（不要ファイルの添付がないか等）、送信方法（BCCに設定されているか等）について複数の者でチェックを行うこと。
- ・業務の実施に当たり、関係者との間で問題が生じた場合は、受託者の責任においてこれを解決することとする。

生物多様性の取組状況

	種類	情報の内訳	データの種類
①	地域団体等の取組情報	位置情報、活動主体名、面積、活動区域、活動場所の環境・累計、取組の概要、代表者、連絡先等	エクセル
②	企業緑地の取組情報	位置情報、活動主体名、面積、活動区域、活動場所の環境・累計、取組の概要、代表者、連絡先等	エクセル
③	生産森林組合等の取組情報	位置情報、活動主体名、面積、活動区域、活動場所の累計、取組の概要、代表者、連絡先等	エクセル
④	造林公社の取組情報	位置情報、活動主体名、面積、活動区域、活動場所の累計、取組の概要、代表者、連絡先等	エクセル
⑤	城址・古墳等の取組情報	位置情報、市町、主体名、場所、面積、自然共生サイト化の可能性、管理者情報	エクセル
⑥	都市公園等の取組情報	位置情報、市町、主体名、場所、面積、自然共生サイト化の可能性、管理者情報	エクセル
⑦	多面的機能支払交付金の支援対象者の取組情報	位置情報、市町、組織名、町域、面積、自然共生サイト化の可能性、中山間ルネッサンス事業の該当、魚のゆりかご水田の該当、取組情報（生きもの調査、中干の実施等）担当者情報	エクセル
⑧	環境保全型農業直接支払交付金の支援対象者の取組情報	位置情報、市町、組織名、町域、面積、自然共生サイト化の可能性、魚のゆりかご水田の該当、取組情報（生きもの調査、中干の実施等）担当者情報	エクセル

※これらの情報は発注者から提供予定